

第3章

高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査 (事業所) 調査結果

第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査

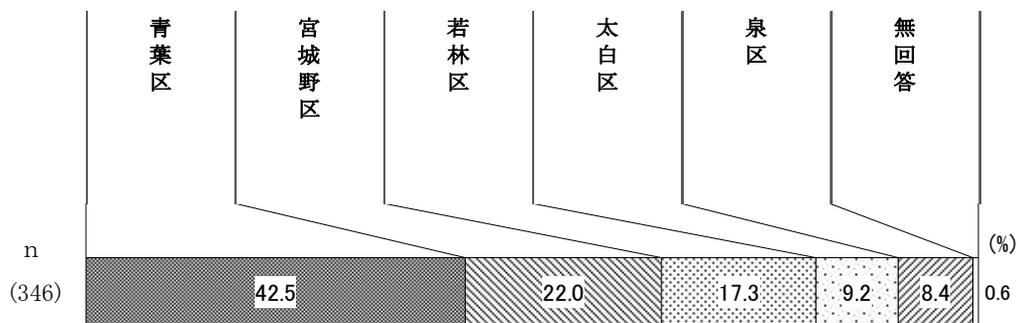
（事業所）調査結果

1 対象事業所の属性

（1）所在地

問1 貴事業所の所在地をお答えください。（あてはまるもの1つに○）

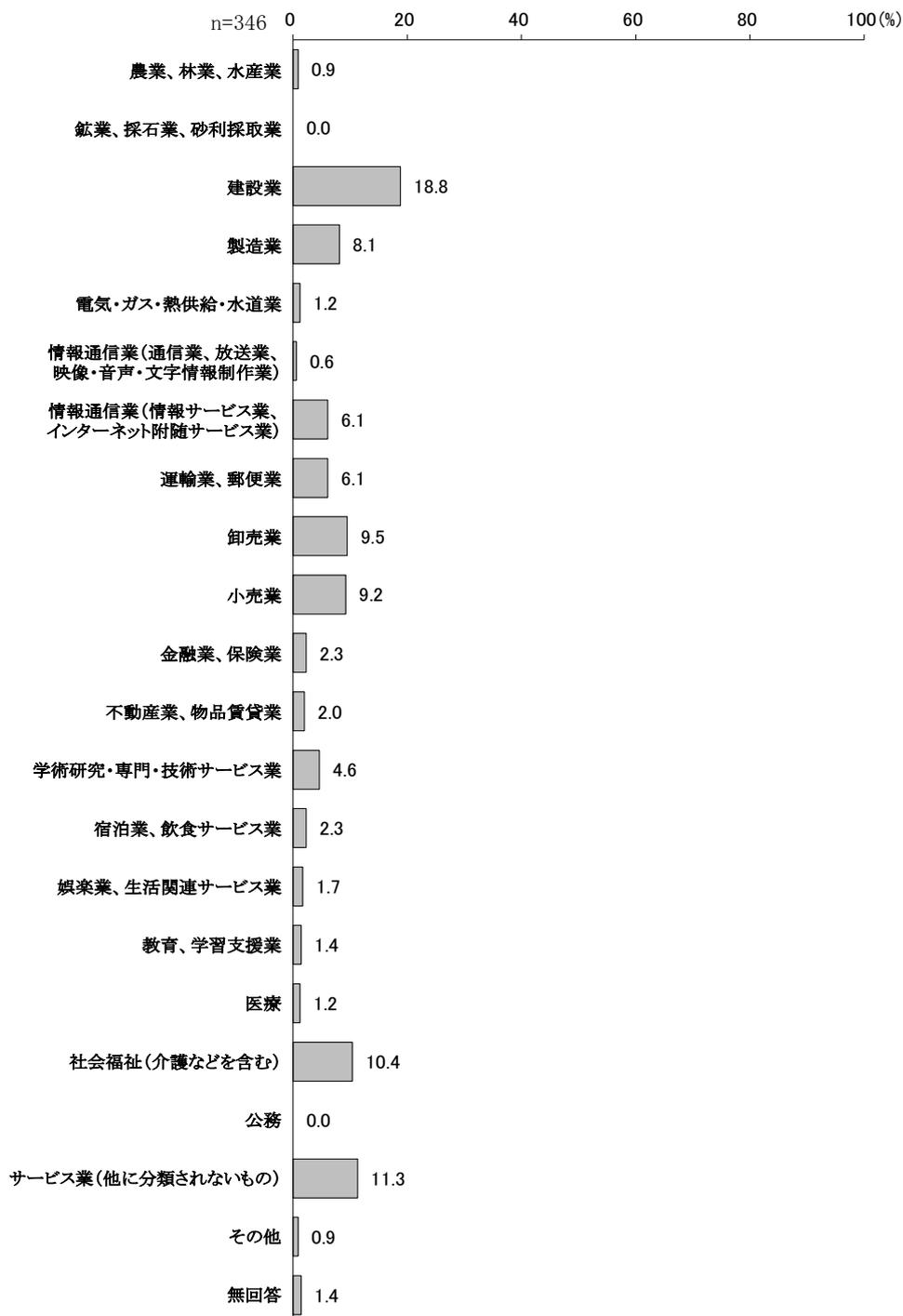
○所在地は、「青葉区」が42.5%、「宮城野区」が22.0%、「若林区」が17.3%、「太白区」が9.2%、「泉区」が8.4%となっています。



(2) 主な業種

問2 貴事業所の主な業種をお答えください。（あてはまるもの1つに○）
 ※複数の業種がある場合には、売り上げが高い方を選んでください。

○主な業種は、「建設業」（18.8%）が最も多く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」（11.3%）、「社会福祉（介護などを含む）」（10.4%）、「卸売業」（9.5%）、「小売業」（9.2%）、「製造業」（8.1%）、「情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」、「運輸業、郵便業」（ともに6.1%）となっています。



(3) 従業員数

問3 貴事業所の従業員数をお答えください。

※本所・本店の方は、支店、営業所、店舗を含まず、宛名の貴事業所のみでの従業員数の状況をご記入ください。

※支店、営業所、店舗の方は、本社について回答するのではなく、宛名の貴事業所のみでの従業員数の状況をご記入ください。

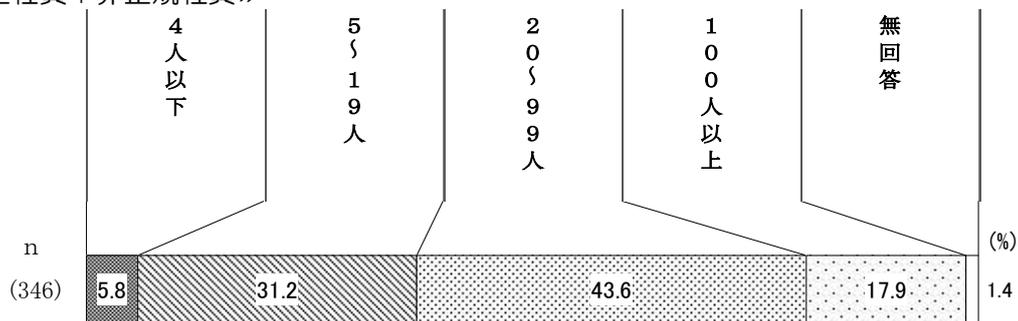
※非正規社員とはパート、アルバイト、契約・派遣・嘱託社員をいいます。

※令和元年10月1日時点の従業員数の回答が難しい場合は、回答できる直近の従業員数をお答えください。

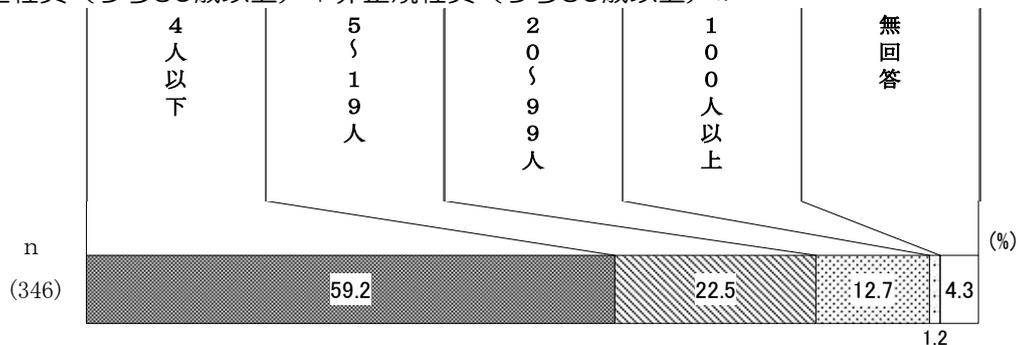
○従業員数【正社員と非正規社員の合計】は、「20～99人」（43.6%）が最も多く、次いで、「5～19人」（31.2%）、「100人以上」（17.9%）、「4人以下」（5.8%）となっています。

そのうち、60歳以上の従業員数【正社員（うち60歳以上）と非正規社員（うち60歳以上）の合計】は、「4人以下」（59.2%）が最も多く、次いで、「5～19人」（22.5%）、「20～99人」（12.7%）、「100人以上」（1.2%）となっています。

《正社員＋非正規社員》



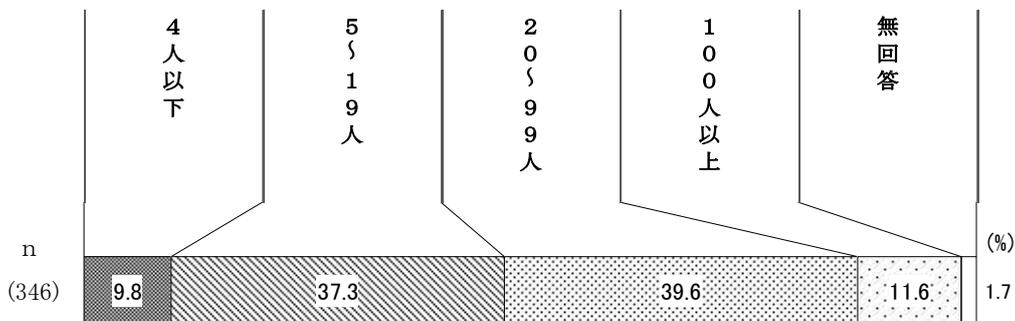
《正社員（うち60歳以上）＋非正規社員（うち60歳以上）》



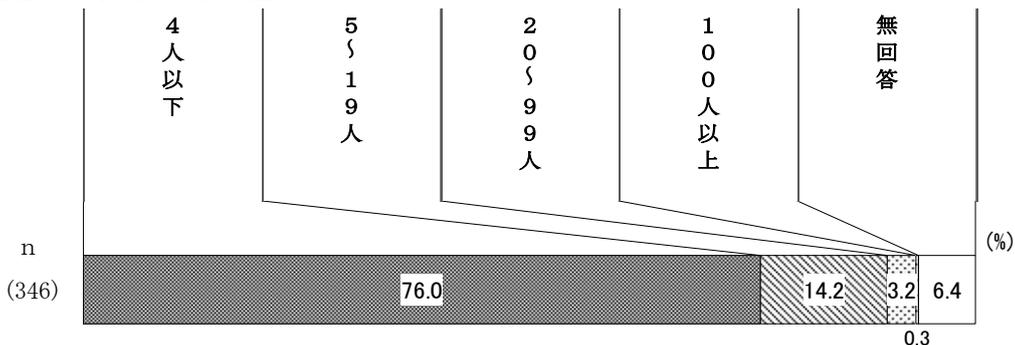
○従業員数【正社員】は、「20～99人」（39.6%）が最も多く、次いで、「5～19人」（37.3%）、「100人以上」（11.6%）、「4人以下」（9.8%）となっています。

そのうち、60歳以上の従業員数【正社員（うち60歳以上）】は、「4人以下」（76.0%）が最も多く、次いで、「5～19人」（14.2%）、「20～99人」（3.2%）、「100人以上」（0.3%）となっています。

《正社員》

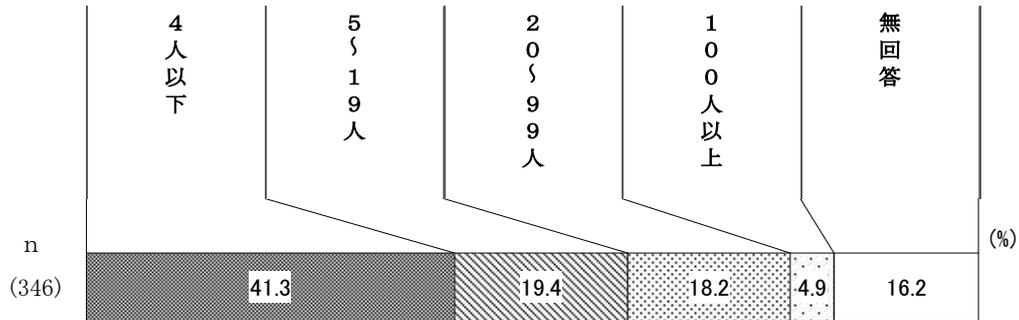


《正社員（うち60歳以上）》

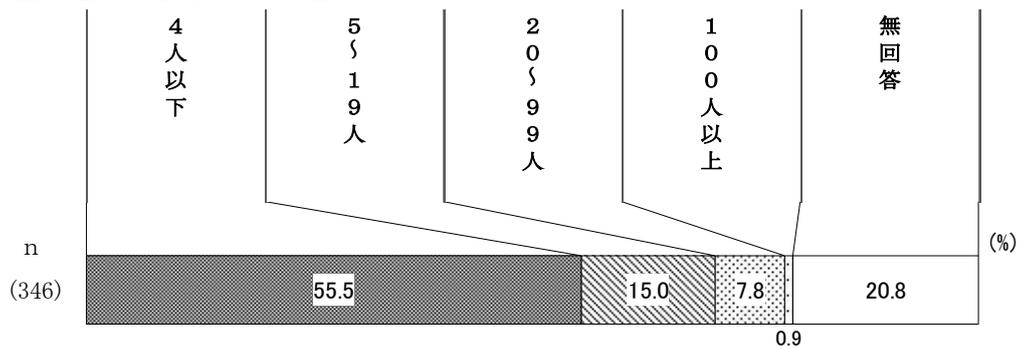


○従業員数【非正規社員】は、「4人以下」（41.3%）が最も多く、次いで、「5～19人」（19.4%）、「20～99人」（18.2%）、「100人以上」（4.9%）となっています。
 そのうち、60歳以上の従業員数【非正規社員（うち60歳以上）】は、「4人以下」（55.5%）が最も多く、次いで、「5～19人」（15.0%）、「20～99人」（7.8%）、「100人以上」（0.9%）となっています。

《非正規社員》



《非正規社員（うち60歳以上）》



第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○60歳以上の雇用状況を比較するため、回答のあった雇用人数を元に60歳以上の雇用率を算出すると、全体では正社員と非正規社員を合わせた《全体》の雇用率が18.1%、正社員が8.7%、非正規社員が33.4%となっています（下表は従業員数の内訳を参考掲載しています）。

○60歳以上の雇用率を主な業種別にみると、『運輸業、郵便業』及び『サービス業（他に分類されないもの）』では《全体》の雇用率が高く、『運輸業、郵便業』では24.6%、『サービス業（他に分類されないもの）』では36.0%となっています。また、『建設業』では非正規社員の雇用率が高く47.9%となっています。一方、『情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）』及び『小売業』では《全体》の雇用率が低く『情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）』では3.5%、『小売業』では10.9%となっています（回答数の多い業種について説明しています）。

← 上段：従業員数の合計 →
下段：平均従業員数

	調査数	正平均 規社 （正社員 +非 正規社員）	60歳以上 平均 （正社員 +非 正規社員）	平均 （正社員）	平均 （正社員）	平均 （非正規社員）	平均 （正社員）	平均 （非正規社員）	率60歳以上の雇用	率60歳以上の雇用	率60歳以上の雇用
全 体	346 100.0	24,390 71.52	4,416 13.34	15,082 44.36	1,307 4.03	9,308 32.10	3,109 11.35	18.1%	8.7%	33.4%	
問2 主な業種											
農業、林業、水産業	3 100.0	80 26.67	22 7.33	52 17.33	2 0.67	28 14.00	20 10.00	27.5%	3.8%	71.4%	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	65 100.0	4,058 62.43	718 11.40	3,461 53.25	432 6.97	597 12.18	286 6.09	17.7%	12.5%	47.9%	
製造業	28 100.0	1,532 56.74	258 9.92	808 29.93	54 2.08	724 30.17	204 9.71	16.8%	6.7%	28.2%	
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	245 61.25	21 5.25	222 55.50	3 0.75	23 5.75	18 4.50	8.6%	1.4%	78.3%	
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	2 100.0	105 52.50	10 5.00	99 49.50	7 3.50	6 3.00	3 1.50	9.5%	7.1%	50.0%	
情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）	21 100.0	1,127 53.67	40 2.00	1,066 50.76	19 0.95	61 4.07	21 1.75	3.5%	1.8%	34.4%	
運輸業、郵便業	21 100.0	1,347 67.35	332 16.60	955 47.75	142 7.89	392 21.78	190 10.56	24.6%	14.9%	48.5%	
卸売業	33 100.0	794 24.81	61 2.03	687 21.47	31 1.03	107 4.12	30 1.20	7.7%	4.5%	28.0%	
小売業	32 100.0	3,344 104.50	363 11.71	1,905 61.45	121 4.32	1,439 51.39	242 8.64	10.9%	6.4%	16.8%	
金融業、保険業	8 100.0	439 54.88	23 2.88	363 45.38	1 0.13	76 9.50	22 3.14	5.2%	0.3%	28.9%	
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	986 140.86	64 10.67	602 86.00	8 1.33	384 76.80	56 11.20	6.5%	1.3%	14.6%	
学術研究・専門・技術サービス業	16 100.0	416 27.73	75 5.00	315 21.00	23 1.53	101 7.77	52 4.00	18.0%	7.3%	51.5%	
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	1,783 222.88	373 46.63	537 67.13	14 1.75	1,246 155.75	359 44.88	20.9%	2.6%	28.8%	
娯楽業、生活関連サービス業	6 100.0	217 36.17	3 0.50	180 30.00	1 0.17	37 6.17	2 0.33	1.4%	0.6%	5.4%	
教育、学習支援業	5 100.0	1,386 277.20	80 20.00	957 191.40	62 15.50	429 85.80	18 4.50	5.8%	6.5%	4.2%	
医療	4 100.0	205 51.25	35 8.75	131 32.75	5 1.25	74 24.67	30 10.00	17.1%	3.8%	40.5%	
社会福祉（介護などを含む）	36 100.0	1,442 41.20	200 5.71	1,007 28.77	52 1.53	435 12.43	148 4.48	13.9%	5.2%	34.0%	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	39 100.0	4,706 120.67	1,693 44.55	1,647 42.23	320 8.42	3,059 95.59	1,373 47.34	36.0%	19.4%	44.9%	
その他	3 100.0	16 5.33	2 0.67	12 4.00	2 0.67	4 1.33	0 0.00	12.5%	16.7%	0.0%	
無回答	5 100.0	162 32.40	43 8.60	76 15.20	8 1.60	86 21.50	35 8.75	26.5%	10.5%	40.7%	

第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

<参考掲載>

	調査数	4人以下	5～19人	20～99人	100人以上	無回答
全体	346 100.0	20 5.8	108 31.2	151 43.6	62 17.9	5 1.4
問2 主な業種						
農業、林業、水産業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	65 100.0	4 6.2	20 30.8	29 44.6	12 18.5	-
製造業	28 100.0	3 10.7	10 35.7	10 35.7	4 14.3	1 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	21 100.0	1 4.8	7 33.3	10 47.6	3 14.3	-
運輸業、郵便業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	15 71.4	3 14.3	1 4.8
卸売業	33 100.0	2 6.1	17 51.5	12 36.4	1 3.0	1 3.0
小売業	32 100.0	2 6.3	7 21.9	11 34.4	12 37.5	-
金融業、保険業	8 100.0	-	2 25.0	4 50.0	2 25.0	-
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	-
学術研究・専門・技術サービス業	16 100.0	-	8 50.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	-	-	4 50.0	4 50.0	-
娯楽業、生活関連サービス業	6 100.0	-	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-
教育、学習支援業	5 100.0	-	-	2 40.0	3 60.0	-
医療	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
社会福祉（介護などを含む）	36 100.0	3 8.3	10 27.8	18 50.0	4 11.1	1 2.8
公務	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	39 100.0	2 5.1	9 23.1	20 51.3	8 20.5	-
その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
無回答	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-	-

第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○60歳以上の雇用状況を比較するため、60歳以上の雇用率を対応している高年齢者雇用確保措置別にみると、定年年齢を65歳まで引き上げている事業所では、正社員は15.9%と高く、非正規社員は21.0%と低くなっています。定年制の廃止を行っている事業所では、全体的に雇用率が高く、《全体》が28.3%、正社員が14.2%、非正規社員が49.5%となっています。未実施の事業所では、《全体》の雇用率が12.8%と低く、正社員雇用率は3.6%と特に低くなっています（下表は従業員数の内訳を参考掲載しています）。

○人員不足の状況（3区分）別にみると、人員不足の事業所では非正規社員の雇用率が34.4%と高くなっています。

← 上段：従業員数の合計 下段：平均従業員数 →

	調査数	平均【正社員＋非正規社員】	平均【正社員＋非正規社員】（うち60歳以上）	平均【正社員】	平均【正社員】（うち60歳以上）	平均【非正規社員】	平均【非正規社員】（うち60歳以上）	60歳以上の雇用率【正社員＋非正規社員】	60歳以上の雇用率【正社員】	60歳以上の雇用率【非正規社員】
上段：件数 下段：%										
全 体	346 100.0	24,390 71.52	4,416 13.34	15,082 44.36	1,307 4.03	9,308 32.10	3,109 11.35	18.1%	8.7%	33.4%

問4 対応している高年齢者雇用確保措置

定年年齢を65歳まで引き上げ	70 100.0	4,901 72.07	865 12.91	3,192 46.94	506 7.67	1,709 28.02	359 6.53	17.6%	15.9%	21.0%
希望者全員を対象とする、65歳までの継続雇用制度を導入	231 100.0	19,572 86.22	3,480 15.61	11,836 52.14	791 3.61	7,736 38.68	2,689 14.15	17.8%	6.7%	34.8%
定年制の廃止	16 100.0	247 15.44	70 5.00	148 9.25	21 1.62	99 9.00	49 4.45	28.3%	14.2%	49.5%
未実施	38 100.0	836 22.00	107 3.06	576 15.57	21 0.62	260 10.00	86 3.58	12.8%	3.6%	33.1%
無回答	14 100.0	470 33.57	20 1.54	238 17.00	15 1.15	232 23.20	5 0.56	4.3%	6.3%	2.2%

問5 人員不足の状況（3区分）

人員不足	225 100.0	18,759 85.27	3,722 17.39	10,577 48.30	904 4.33	8,182 43.75	2,818 15.92	19.8%	8.5%	34.4%
適正水準	109 100.0	5,072 46.53	633 6.03	4,194 38.48	381 3.70	878 9.54	252 2.93	12.5%	9.1%	28.7%
人員過剰	8 100.0	292 36.50	22 2.75	151 18.88	9 1.13	141 20.14	13 1.86	7.5%	6.0%	9.2%
無回答	4 100.0	267 66.75	39 9.75	160 40.00	13 3.25	107 26.75	26 6.50	14.6%	8.1%	24.3%

<参考掲載>

	調査数	4人以下	5 ～ 19人	20 ～ 99人	100人以上	無回答
上段：件数 下段：%						
全 体	346 100.0	20 5.8	108 31.2	151 43.6	62 17.9	5 1.4

問4 対応している高年齢者雇用確保措置

定年年齢を65歳まで引き上げ	70 100.0	2 2.9	18 25.7	34 48.6	14 20.0	2 2.9
希望者全員を対象とする、65歳までの継続雇用制度を導入	231 100.0	10 4.3	65 28.1	103 44.6	49 21.2	4 1.7
定年制の廃止	16 100.0	- -	11 68.8	5 31.3	- -	- -
未実施	38 100.0	7 18.4	16 42.1	13 34.2	2 5.3	- -
無回答	14 100.0	1 7.1	7 50.0	5 35.7	1 7.1	- -

問5 人員不足の状況（3区分）

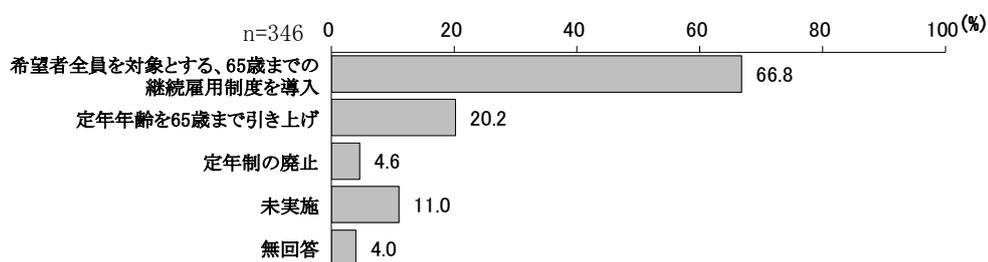
人員不足	225 100.0	11 4.9	67 29.8	93 41.3	49 21.8	5 2.2
適正水準	109 100.0	8 7.3	39 35.8	51 46.8	11 10.1	- -
人員過剰	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	- -
無回答	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0	- -

2 高齢者雇用確保措置の状況と人員の過不足について

(1) 対応している高齢者雇用確保措置【複数回答】

問4 貴事業所で次の高齢者雇用確保措置について、対応しているものはありますか。
（あてはまるものすべてに○）

○対応している高齢者雇用確保措置は、「希望者全員を対象とする、65歳までの継続雇用制度を導入」（66.8%）が最も多く、次いで、「定年年齢を65歳まで引き上げ」（20.2%）、「定年制の廃止」（4.6%）となっています。一方、「未実施」は11.0%となっています。



○従業員数別にみると、従業員数が多くなるにしたがって「希望者全員を対象とする、65歳までの継続雇用制度を導入」が多くなっており、100人以上では79.0%となっています。一方、従業員が少なくなるにしたがって「未実施」が多くなっており、4人以下では35.0%となっています。

	調査数	導入 65歳 希望者 5歳ま までの 全員を 対象と する、 継続 雇用 制度を	上げ 定年 年齢を 65歳 まで 引き上	定年 制の 廃止	未 実施	無 回答
全体	346 100.0	231 66.8	70 20.2	16 4.6	38 11.0	14 4.0

問3 従業員数【正社員+非正規社員】（4区分）

従業員数	調査数	導入 65歳 希望者 5歳ま までの 全員を 対象と する、 継続 雇用 制度を	上げ 定年 年齢を 65歳 まで 引き上	定年 制の 廃止	未 実施	無 回答
4人以下	20 100.0	10 50.0	2 10.0	-	7 35.0	1 5.0
5～19人	108 100.0	65 60.2	18 16.7	11 10.2	16 14.8	7 6.5
20～99人	151 100.0	103 68.2	34 22.5	5 3.3	13 8.6	5 3.3
100人以上	62 100.0	49 79.0	14 22.6	-	2 3.2	1 1.6
無回答	5 100.0	4 80.0	2 40.0	-	-	-

第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○主な業種別にみると、建設業では「定年制の廃止」が13.8%、運輸業、郵便業では「定年年齢を65歳まで引き上げ」が47.6%と他の業種に比べて多くなっています（回答数の多い業種について説明しています）。

	調査数	導入希望者65歳までの継続雇用制度を	定年年齢を65歳まで引き上げ	定年制の廃止	未実施	無回答
上段：件数 下段：%						
全 体	346 100.0	231 66.8	70 20.2	16 4.6	38 11.0	14 4.0

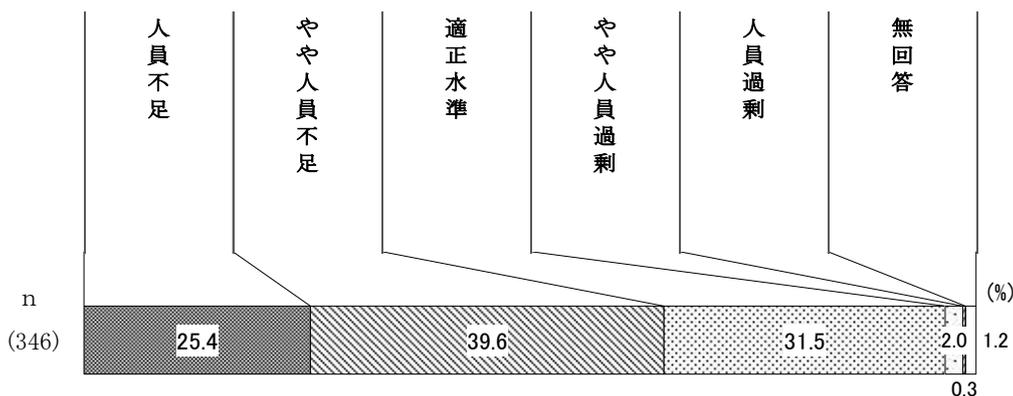
問2 主な業種

農業、林業、水産業	3 100.0	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -
鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
建設業	65 100.0	50 76.9	6 9.2	9 13.8	1 1.5	2 3.1
製造業	28 100.0	22 78.6	6 21.4	1 3.6	1 3.6	1 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0
情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	21 100.0	10 47.6	2 9.5	2 9.5	6 28.6	1 4.8
運輸業、郵便業	21 100.0	12 57.1	10 47.6	- -	- -	1 4.8
卸売業	33 100.0	23 69.7	5 15.2	- -	6 18.2	2 6.1
小売業	32 100.0	20 62.5	9 28.1	1 3.1	4 12.5	1 3.1
金融業、保険業	8 100.0	7 87.5	- -	- -	1 12.5	- -
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -	1 14.3	- -
学術研究・専門・技術サービス業	16 100.0	13 81.3	3 18.8	- -	1 6.3	- -
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	- -	- -	2 25.0
娯楽業、生活関連サービス業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	1 16.7	- -
教育、学習支援業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -	1 20.0
医療	4 100.0	4 100.0	1 25.0	- -	- -	- -
社会福祉（介護などを含む）	36 100.0	22 61.1	11 30.6	2 5.6	4 11.1	1 2.8
公務	- -	- -	- -	- -	- -	- -
サービス業（他に分類されないもの）	39 100.0	22 56.4	8 20.5	- -	8 20.5	1 2.6
その他	3 100.0	1 33.3	- -	- -	2 66.7	- -
無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -	- -

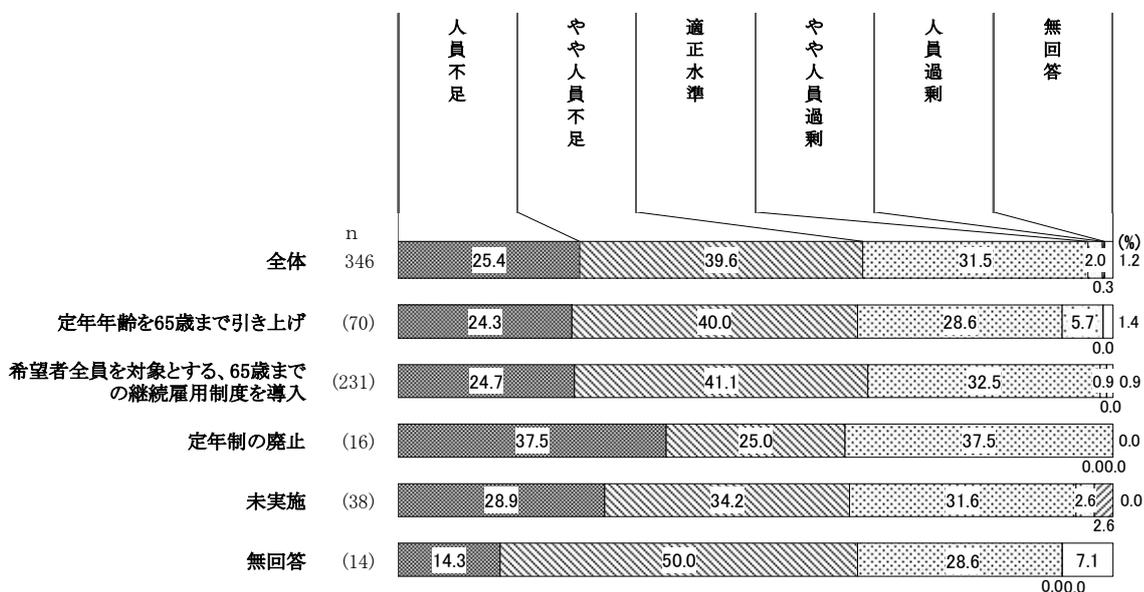
（2）人員不足の状況

問5 現在の貴事業所の人員不足の状況はいかがですか。（あてはまるもの1つに○）

○人員不足の状況は、「人員不足」(25.4%)と「やや人員不足」(39.6%)を合わせた65.0%が《人員不足》と回答しています。一方、「やや人員過剰」(2.0%)と「人員過剰」(0.3%)を合わせた《人員過剰》との回答は2.3%となっています。



○60歳以上の雇用率を対応している高年齢者雇用確保措置別にみても、大きな差は見られませんでした。

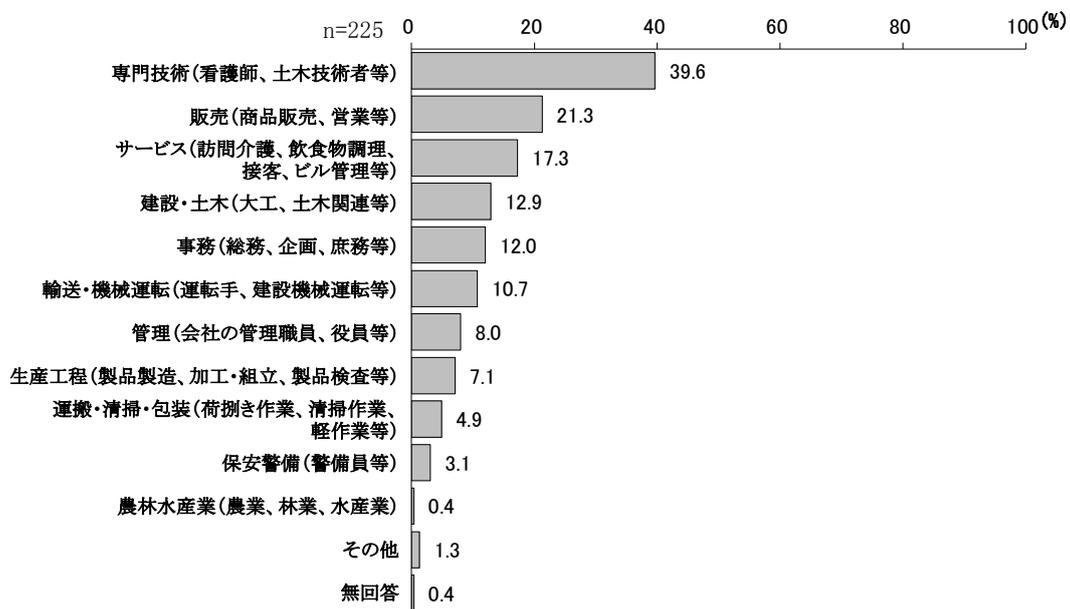


(3) 人員が不足している職種【複数回答】

問6 【問5で「人員不足」「やや人員不足」と回答した方】

貴事業所で人員が不足している職種はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

○人員が不足している職種は、「専門技術（看護師、土木技術者等）」（39.6%）が最も多く、次いで、「販売（商品販売、営業等）」（21.3%）、「サービス（訪問介護、飲食物調理、接客、ビル管理等）」（17.3%）、「建設・土木（大工、土木関連等）」（12.9%）、「事務（総務、企画、庶務等）」（12.0%）、「輸送・機械運転（運転手、建設機械運転等）」（10.7%）となっています。

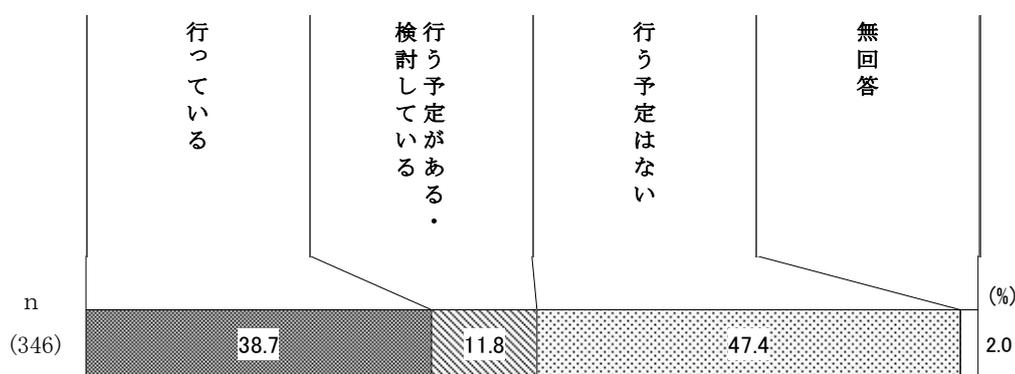


3 他の事業所を退職した60歳以上の方の雇用状況について

(1) 他の事業所を退職した60歳以上の方の雇用状況

問7 貴事業所では他の事業所を退職した60歳以上の方の雇用を行っていますか。
 (あてはまるもの1つに○)

○他の事業所を退職した60歳以上の方の雇用状況は、「行っている」(38.7%)、「行う予定がある・検討している」(11.8%)を合わせた50.5%が《雇用中または雇用予定・検討中》と回答しています。一方、「行う予定はない」は47.4%となっています。



○従業員数別にみると、従業員数が多くなるにしたがって「行っている」が多くなっており、100人以上では69.4%となっています。一方、従業員が少なくなるにしたがって「行う予定はない」が多くなっており、4人以下では70.0%、5~19人では69.4%となっています。

	調査数	行っている	行う予定がある・検討している	行う予定はない	無回答
全体	346	134	41	164	7
	100.0	38.7	11.8	47.4	2.0

問3 従業員数【正社員+非正規社員】（4区分）

従業員数	調査数	行っている	行う予定がある・検討している	行う予定はない	無回答
4人以下	20	-	4	14	2
	100.0	-	20.0	70.0	10.0
5~19人	108	21	11	75	1
	100.0	19.4	10.2	69.4	0.9
20~99人	151	66	20	63	2
	100.0	43.7	13.2	41.7	1.3
100人以上	62	43	5	12	2
	100.0	69.4	8.1	19.4	3.2
無回答	5	4	1	-	-
	100.0	80.0	20.0	-	-

第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○主な業種別にみると、運輸業、郵便業では61.9%、社会福祉（介護などを含む）では75.0%と「行っている」が他の業種に比べて多くなっています（回答数の多い業種について説明しています）。

	調査数	行っている	行う予定がある・検討している	行う予定はない	無回答
上段：件数 下段：%					
全 体	346 100.0	134 38.7	41 11.8	164 47.4	7 2.0

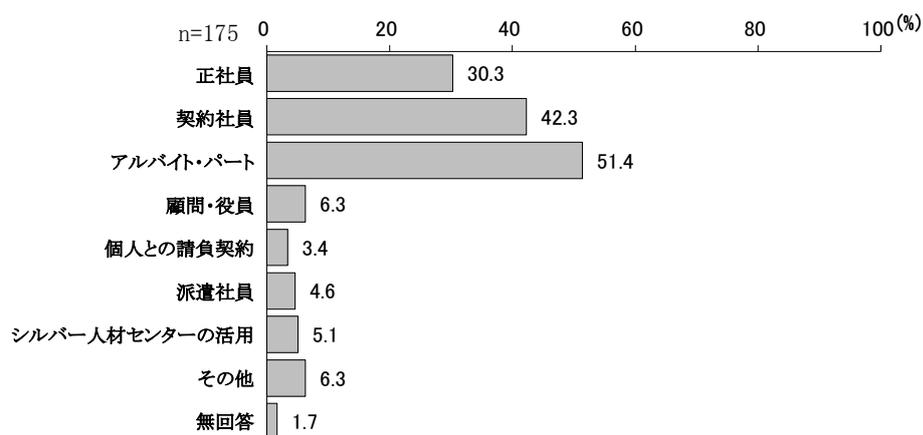
問2 主な業種

農業、林業、水産業	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -
鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -
建設業	65 100.0	22 33.8	10 15.4	31 47.7	2 3.1
製造業	28 100.0	10 35.7	2 7.1	15 53.6	1 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	21 100.0	2 9.5	4 19.0	15 71.4	- -
運輸業、郵便業	21 100.0	13 61.9	4 19.0	4 19.0	- -
卸売業	33 100.0	3 9.1	3 9.1	26 78.8	1 3.0
小売業	32 100.0	14 43.8	7 21.9	10 31.3	1 3.1
金融業、保険業	8 100.0	- -	1 12.5	7 87.5	- -
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	- -	3 42.9	1 14.3
学術研究・専門・技術サービス業	16 100.0	6 37.5	1 6.3	9 56.3	- -
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5
娯楽業、生活関連サービス業	6 100.0	- -	- -	6 100.0	- -
教育、学習支援業	5 100.0	4 80.0	- -	1 20.0	- -
医療	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -
社会福祉（介護などを含む）	36 100.0	27 75.0	3 8.3	6 16.7	- -
公務	- -	- -	- -	- -	- -
サービス業 （他に分類されないもの）	39 100.0	19 48.7	2 5.1	18 46.2	- -
その他	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	- -

（2）雇用中または雇用予定・検討中の60歳以上の従業員の就業形態【複数回答】

問8 【問7で「行っている」「行う予定がある・検討している」と回答した方】
貴事業所で雇用している、または雇用を予定・検討している60歳以上の従業員の就業形態、勤務日数、勤務時間をお答えください。（主なもの3つまで記入ください）

○雇用中または雇用予定・検討中の60歳以上の従業員の就業形態は、「アルバイト・パート」（51.4%）が最も多く、次いで、「契約社員」（42.3%）、「正社員」（30.3%）となっています。



第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○主な業種別にみると、建設業及び製造業では「正社員」（建設業：46.9%、製造業：50.0%）が多く、社会福祉（介護などを含む）及びサービス業（他に分類されないもの）では「契約社員」（社会福祉：56.7%、サービス業：52.4%）、「アルバイト・パート」（社会福祉：76.7%、サービス業：66.7%）が多くなっています（回答数の多い業種について説明しています）。

	調査数	正社員	契約社員	アルバイト・パート	顧問・役員	個人との請負契約	派遣社員	シルバー人材センターの活用	その他	無回答
上段：件数 下段：%										
全体	175 100.0	53 30.3	74 42.3	90 51.4	11 6.3	6 3.4	8 4.6	9 5.1	11 6.3	3 1.7

問2 主な業種

農業、林業、水産業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	32 100.0	15 46.9	16 50.0	5 15.6	3 9.4	-	2 6.3	-	2 6.3	1 3.1
製造業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7	-
運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	7 41.2	8 47.1	-	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	-
卸売業	6 100.0	-	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	-
小売業	21 100.0	3 14.3	2 9.5	17 81.0	2 9.5	1 4.8	-	3 14.3	1 4.8	-
金融業、保険業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	-
学術研究・専門・技術サービス業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-	-
娯楽業、生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	-	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	-
医療	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	-	-	-	-	-	-
社会福祉（介護などを含む）	30 100.0	8 26.7	17 56.7	23 76.7	-	-	2 6.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	21 100.0	6 28.6	11 52.4	14 66.7	1 4.8	-	2 9.5	1 4.8	2 9.5	1 4.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	2 66.7	-	-	-	-	-	-

第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○以下は最大3つまで回答があった就業形態ごとの傾向をみるため、累計化して集計したものです。（例：契約社員2日と3日をそれぞれ1件として集計）

○1週間あたりの就業日数を雇用中または雇用予定・検討中の60歳以上の従業員の就業形態別にみると、「5日」は、正社員及び契約社員ではともに78.2%となっています。アルバイト・パートでは36.7%と少なくなり、「4日以下」が39.7%となっています。

	調査数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
上段：件数 下段：%									
全 体	276 100.0	3 1.1	9 3.3	31 11.2	24 8.7	160 58.0	7 2.5	-	42 15.2

問8 雇用中・雇用予定・検討中の60歳以上の従業員の就業形態【主なもの最大3つまでの合計】

正社員	55 100.0	- -	- -	2 3.6	2 3.6	43 78.2	2 3.6	-	6 10.9
契約社員	78 100.0	- -	3 3.8	7 9.0	1 1.3	61 78.2	1 1.3	-	5 6.4
アルバイト・パート	98 100.0	1 1.0	4 4.1	17 17.3	17 17.3	36 36.7	1 1.0	-	22 22.4
顧問・役員	11 100.0	1 9.1	1 9.1	4 36.4	-	4 36.4	-	-	1 9.1
個人との請負契約	6 100.0	1 16.7	-	-	1 16.7	2 33.3	-	-	2 33.3
派遣社員	8 100.0	-	-	-	-	6 75.0	1 12.5	-	1 12.5
シルバー人材センターの活用	9 100.0	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1
その他	11 100.0	-	-	-	2 18.2	5 45.5	-	-	4 36.4
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※上表の全体は問7で「行っている」「行う予定がある・検討している」と回答した175事業所のうち無回答を除く事業所の就業形態（主なもの3つまで）の回答数の累計としています。そのため、就業形態別では、分析軸の無回答はいません。

第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○以下は最大3つまで回答があった就業形態ごとの傾向をみるため、累計化して集計したものです。（例：契約社員7時間と8時間をそれぞれ1件として集計）

○1日あたりの就業時間を雇用中または雇用予定・検討中の60歳以上の従業員の就業形態別にみると、「8時間」は、正社員では58.2%、契約社員では57.7%と最も多く、《7時間以上》がともに約87%となっています。アルバイト・パートでは「8時間」が20.4%となっており、《7時間以上》は36.7%と少なくなっています。

	調査数	1 ～ 4 時間	5 時間	6 時間	7 時間	8 時間	9 時間 以上	無 回 答
上段：件数 下段：%								
全 体	276 100.0	34 12.3	11 4.0	21 7.6	63 22.8	111 40.2	3 1.1	33 12.0

問8 雇用中・雇用予定・検討中の60歳以上の従業員の就業形態【主なもの最大3つまでの合計】

正社員	55 100.0	1 1.8	-	-	15 27.3	32 58.2	1 1.8	6 10.9
契約社員	78 100.0	2 2.6	2 2.6	2 2.6	21 26.9	45 57.7	2 2.6	4 5.1
アルバイト・パート	98 100.0	20 20.4	8 8.2	18 18.4	16 16.3	20 20.4	-	16 16.3
顧問・役員	11 100.0	3 27.3	-	-	3 27.3	4 36.4	-	1 9.1
個人との請負契約	6 100.0	1 16.7	-	-	2 33.3	1 16.7	-	2 33.3
派遣社員	8 100.0	1 12.5	-	-	2 25.0	4 50.0	-	1 12.5
シルバー人材センターの活用	9 100.0	6 66.7	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	-	-
その他	11 100.0	-	-	1 9.1	3 27.3	4 36.4	-	3 27.3
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

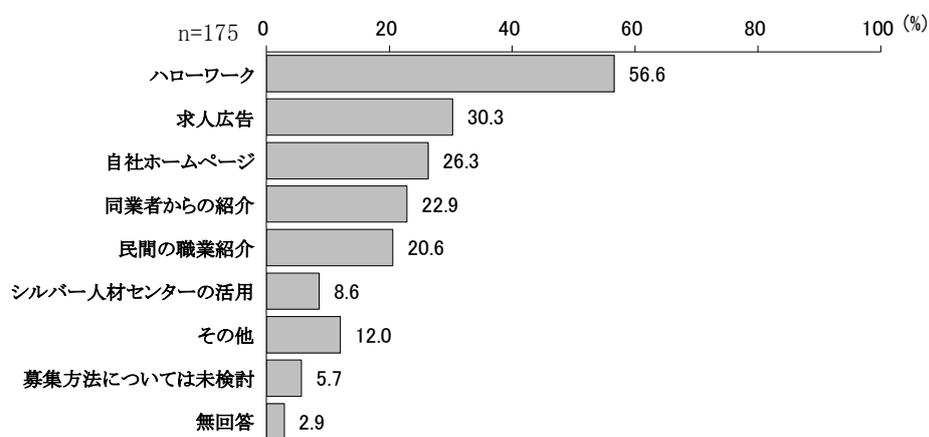
※上表の全体は問7で「行っている」「行う予定がある・検討している」と回答した175事業所のうち無回答を除く事業所の就業形態（主なもの3つまで）の回答数の累計としています。そのため、就業形態別では、分析軸の無回答はいません。

4 今後の他の事業所を退職した60歳以上の方の雇用について

（1）他の事業所を退職した60歳以上の方を雇用する際の募集方法【複数回答】

問9 【問7で「行っている」「行う予定がある・検討している」と回答した方】
貴事業所において、他の事業所を退職した60歳以上の方を雇用する際の募集方法をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

○他の事業所を退職した60歳以上の方を雇用する際の募集方法は、「ハローワーク」(56.6%)が最も多く、次いで、「求人広告」(30.3%)、「自社ホームページ」(26.3%)、「同業者からの紹介」(22.9%)、「民間の職業紹介」(20.6%)、「シルバー人材センターの活用」(8.6%)となっています。

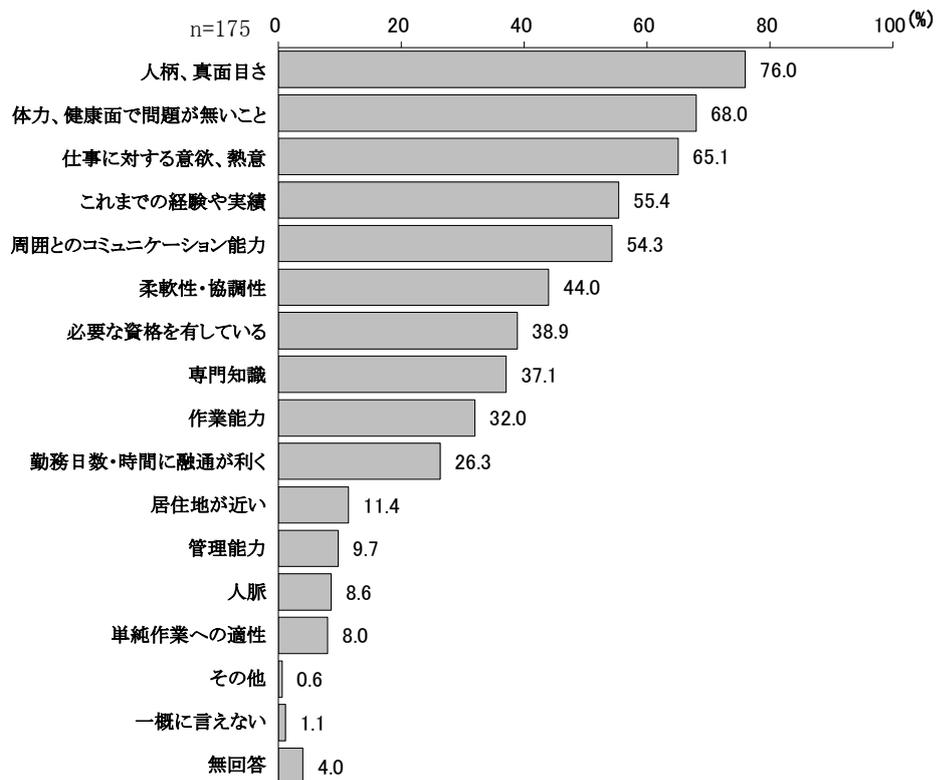


(2) 他の事業所を退職した60歳以上の方の採否で重視した（する）こと

【複数回答】

問10 【問7で「行っている」「行う予定がある・検討している」と回答した方】
 貴事業所において、他の事業所を退職した60歳以上の方から応募があった際、採否にあたって重視した（する）のはどれですか。（あてはまるものすべてに○）

○他の事業所を退職した60歳以上の方の採否で重視した（する）ことは、「人柄、真面目さ」（76.0%）が最も多く、次いで、「体力、健康面で問題が無いこと」（68.0%）、「仕事に対する意欲、熱意」（65.1%）、「これまでの経験や実績」（55.4%）、「周囲とのコミュニケーション能力」（54.3%）、「柔軟性・協調性」（44.0%）、「必要な資格を有している」（38.9%）、「専門知識」（37.1%）、「作業能力」（32.0%）、「勤務日数・時間に融通が利く」（26.3%）となっています。

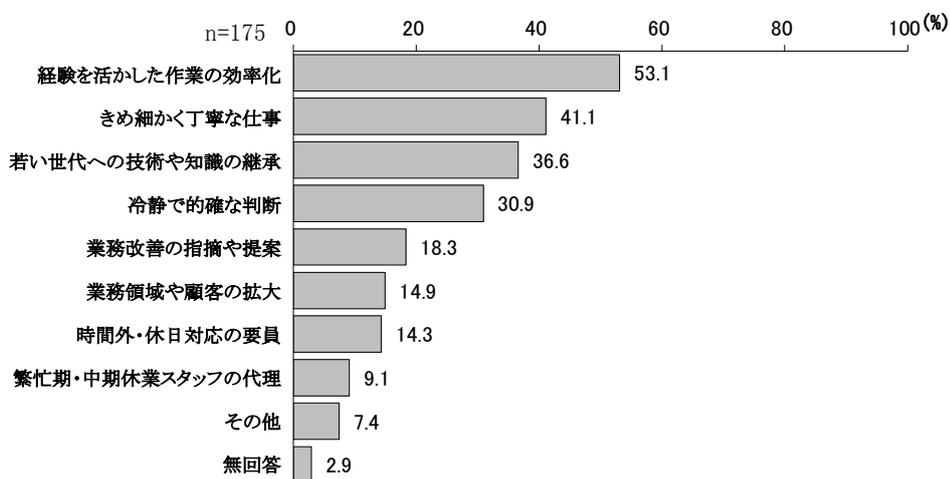


（3）他の事業所を退職した60歳以上の方の雇用で期待する役割や成果

【複数回答】

問11 【問7で「行っている」「行う予定がある・検討している」と回答した方】
 貴事業所において、他の事業所を退職した60歳以上の方を雇用するにあたり、期待する役割や成果は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

○他の事業所を退職した60歳以上の方の雇用で期待する役割や成果は、「経験を活かした作業の効率化」（53.1％）が最も多く、次いで、「きめ細かく丁寧な仕事」（41.1％）、「若い世代への技術や知識の継承」（36.6％）、「冷静で的確な判断」（30.9％）、「業務改善の指摘や提案」（18.3％）、「業務領域や顧客の拡大」（14.9％）、「時間外・休日対応の要員」（14.3％）、「繁忙期・中期休業スタッフの代理」（9.1％）となっています。

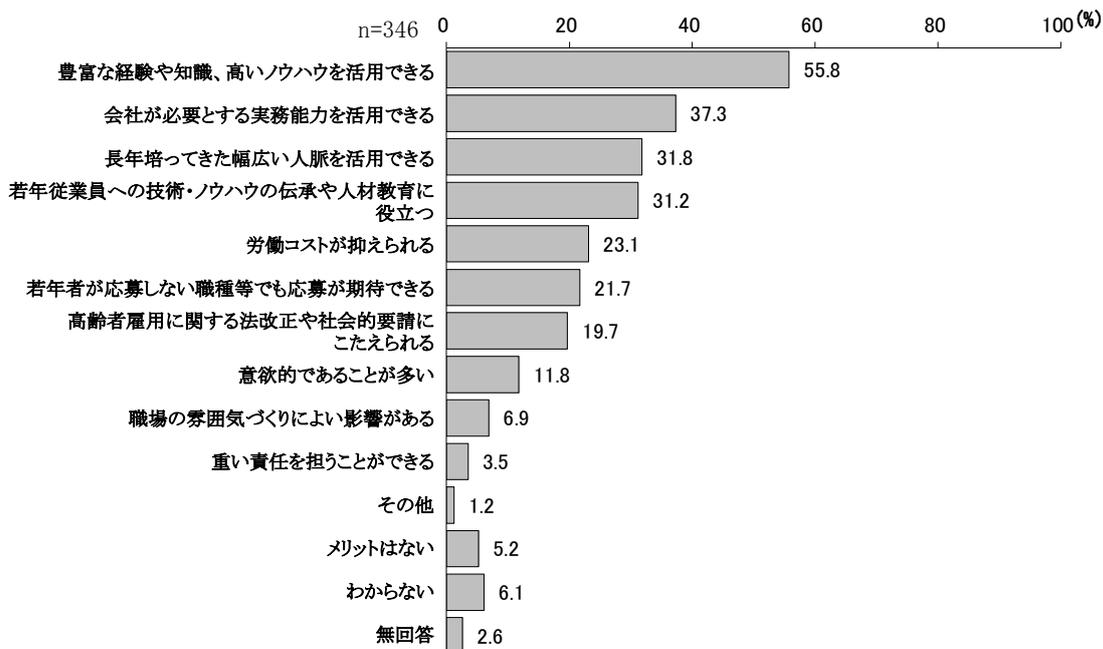


5 60歳以上の方の雇用について

（1）60歳以上の方を雇用するメリット【複数回答】

問12 貴事業所における、60歳以上の方を雇用するメリットについてお答えください。
（あてはまるものすべてに○）

○60歳以上の方を雇用するメリットは、「豊富な経験や知識、高いノウハウを活用できる」（55.8%）が最も多く、次いで、「会社が必要とする実務能力を活用できる」（37.3%）、「長年培ってきた幅広い人脈を活用できる」（31.8%）、「若年従業員への技術・ノウハウの伝承や人材教育に役立つ」（31.2%）、「労働コストが抑えられる」（23.1%）、「若年者が応募しない職種等でも応募が期待できる」（21.7%）、「高齢者雇用に関する法改正や社会的要請にこたえられる」（19.7%）となっています。なお、「メリットはない」は5.2%となっています。



第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

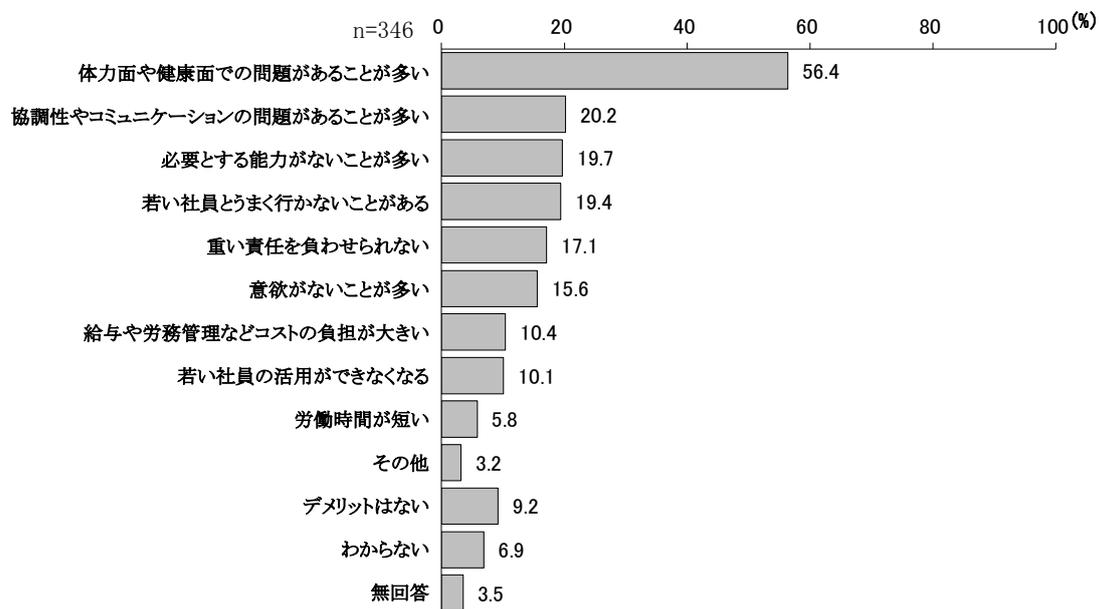
○主な業種別にみると、建設業では「豊富な経験や知識、高いノウハウを活用できる」（80.0%）、「会社が必要とする実務能力を活用できる」（55.4%）、「若年従業員への技術・ノウハウの伝承や人材教育に役立つ」（53.8%）など技術に関することが多くなっています。運輸業、郵便業及び社会福祉（介護などを含む）では「若年者が応募しない職種等でも応募が期待できる」（運輸業、郵便業：42.9%、社会福祉：38.9%）が他の業種と比べてメリットと捉えられています（回答数の多い業種について説明しています）。

	調査数	豊富な経験や知識、高いノウハウを活用できる	会社が必要とする実務能力を活用できる	長年培ってきた幅広い人脈を活用できる	若年従業員への技術・ノウハウの伝承や人材教育に役立つ	労働コストが抑えられる	若年者が応募しない職種等でも応募が期待できる	高齢者雇用に関する法改正や社会的要請にこたえられる	意欲的であることが多い	職場の雰囲気づくりによい影響がある	重い責任を担うことができる	その他	メリットはない	わからない	無回答
全体	346 100.0	193 55.8	129 37.3	110 31.8	108 31.2	80 23.1	75 21.7	68 19.7	41 11.8	24 6.9	12 3.5	4 1.2	18 5.2	21 6.1	9 2.6
問2 主な業種															
農業、林業、水産業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	65 100.0	52 80.0	36 55.4	27 41.5	35 53.8	15 23.1	11 16.9	13 20.0	7 10.8	7 10.8	5 7.7	-	1 1.5	2 3.1	-
製造業	28 100.0	15 53.6	10 35.7	11 39.3	9 32.1	11 39.3	6 21.4	3 10.7	3 10.7	1 3.6	-	-	2 7.1	2 7.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-
情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	21 100.0	10 47.6	8 38.1	8 38.1	4 19.0	-	-	2 9.5	2 9.5	-	-	-	-	4 19.0	1 4.8
運輸業、郵便業	21 100.0	9 42.9	8 38.1	3 14.3	3 14.3	3 14.3	9 42.9	4 19.0	4 19.0	1 4.8	-	-	1 4.8	2 9.5	-
卸売業	33 100.0	17 51.5	11 33.3	16 48.5	14 42.4	10 30.3	4 12.1	7 21.2	3 9.1	1 3.0	-	-	1 3.0	4 12.1	1 3.0
小売業	32 100.0	16 50.0	6 18.8	6 18.8	2 6.3	7 21.9	8 25.0	7 21.9	5 15.6	2 6.3	-	-	3 9.4	1 3.1	2 6.3
金融業、保険業	8 100.0	5 62.5	4 50.0	5 62.5	3 37.5	3 37.5	-	4 50.0	-	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 42.9	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	16 100.0	9 56.3	5 31.3	3 18.8	7 43.8	-	-	3 18.8	-	-	2 12.5	-	1 6.3	3 18.8	-
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	-	-	2 25.0	-	1 12.5	-	-	-
娯楽業、生活関連サービス業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-
教育、学習支援業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	1 20.0
医療	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-
社会福祉（介護などを含む）	36 100.0	14 38.9	11 30.6	4 11.1	6 16.7	13 36.1	14 38.9	8 22.2	7 19.4	6 16.7	2 5.6	-	1 2.8	1 2.8	2 5.6
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	39 100.0	18 46.2	10 25.6	11 28.2	9 23.1	8 20.5	12 30.8	8 20.5	6 15.4	2 5.1	-	1 2.6	7 17.9	1 2.6	2 5.1
その他	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-

（2）60歳以上の方を雇用するデメリット【複数回答】

問13 貴事業所における、60歳以上の方を雇用するデメリットについてお答えください。
（あてはまるものすべてに○）

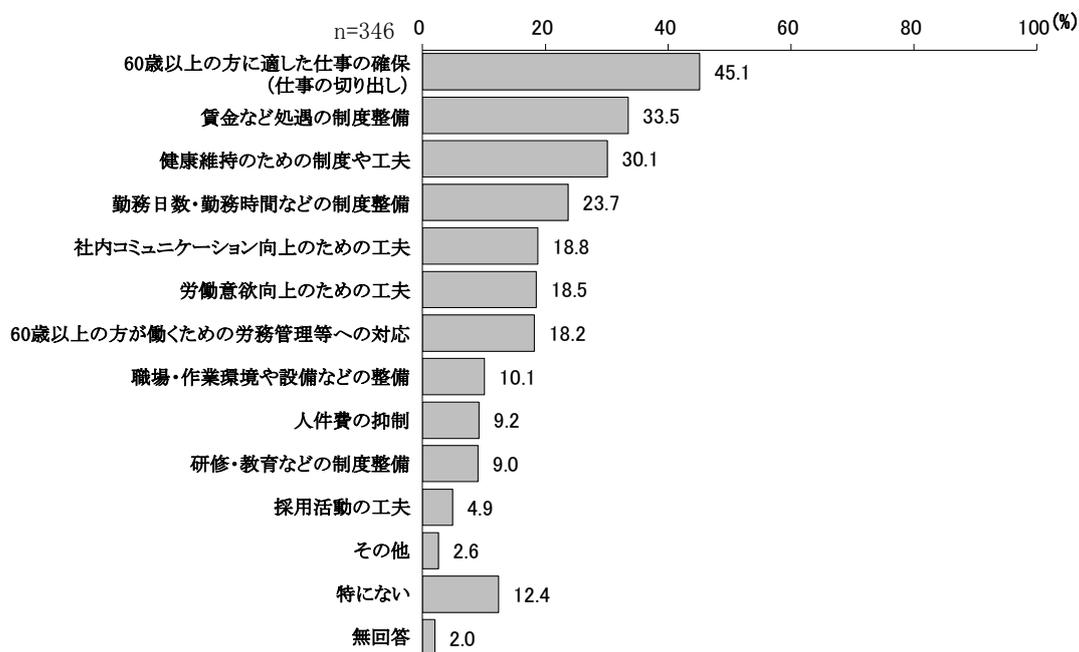
○60歳以上の方を雇用するデメリットは、「体力面や健康面での問題があることが多い」（56.4%）が最も多く、次いで、「協調性やコミュニケーションの問題があることが多い」（20.2%）、「必要とする能力がないことが多い」（19.7%）、「若い社員とうまく行かないことがある」（19.4%）、「重い責任を負わせられない」（17.1%）、「意欲がないことが多い」（15.6%）となっています。なお、「デメリットはない」は9.2%となっています。



（3）60歳以上の方を活用していく上で課題となること【複数回答】

問14 貴事業所において、60歳以上の方を活用していく上で課題となることは何ですか。
（あてはまるものすべてに○）

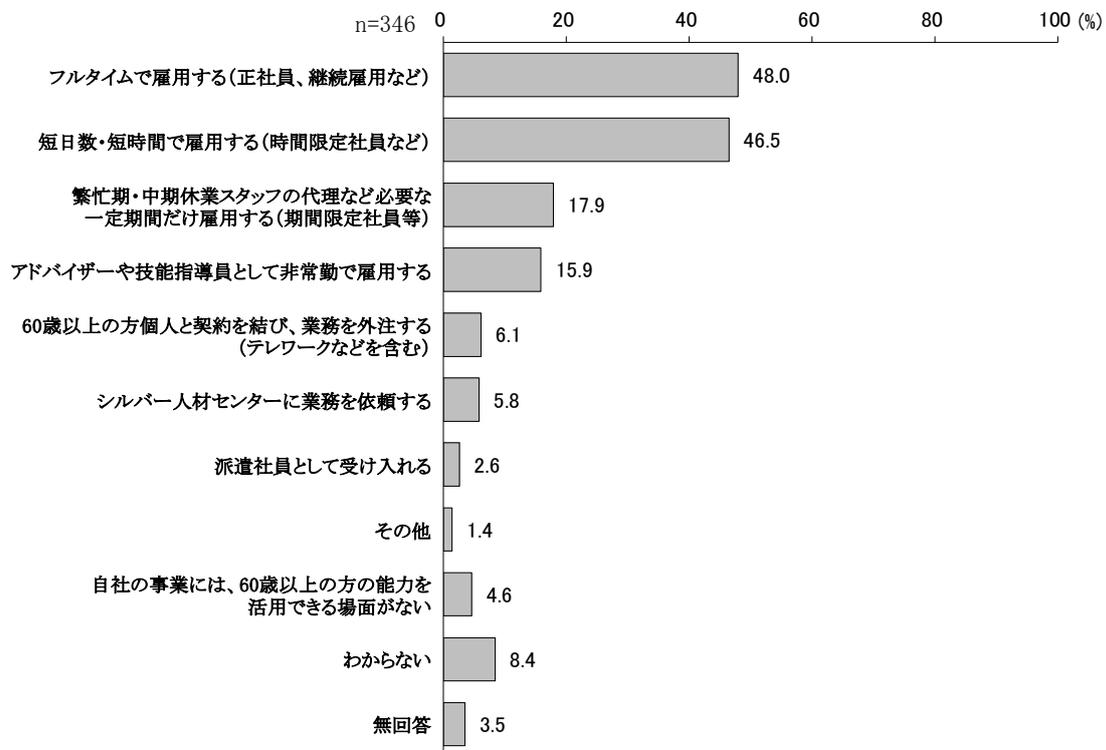
○60歳以上の方を活用していく上で課題となることは、「60歳以上の方に適した仕事の確保（仕事の切り出し）」(45.1%)が最も多く、次いで、「賃金など処遇の制度整備」(33.5%)、「健康維持のための制度や工夫」(30.1%)、「勤務日数・勤務時間などの制度整備」(23.7%)、「社内コミュニケーション向上のための工夫」(18.8%)、「労働意欲向上のための工夫」(18.5%)、「60歳以上の方が働くための労務管理等への対応」(18.2%)となっています。なお、「特にない」は12.4%となっています。



（4）将来、60歳以上の方の能力を活用するために望ましい形態【複数回答】

問15 将来、貴事業所において、60歳以上の方の能力を活用しようとした場合、どのような形態が望ましいと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

○将来、60歳以上の方の能力を活用するために望ましい形態は、「フルタイムで雇用する（正社員、継続雇用など）」（48.0%）が最も多く、次いで、「短日数・短時間で雇用する（時間限定社員など）」（46.5%）、「繁忙期・中期休業スタッフの代理など必要な一定期間だけ雇用する（期間限定社員等）」（17.9%）、「アドバイザーや技能指導員として非常勤で雇用する」（15.9%）となっています。



第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○主な業種別にみると、建設業では「フルタイムで雇用する（正社員、継続雇用など）」（64.6%）、「アドバイザーや技能指導員として非常勤で雇用する」（27.7%）、運輸業、郵便業では「フルタイムで雇用する（正社員、継続雇用など）」（66.7%）、社会福祉（介護などを含む）では「短日数・短時間で雇用する（時間限定社員など）」（86.1%）、サービス業（他に分類されないもの）では「繁忙期・中期休業スタッフの代理など必要な一定期間だけ雇用する（期間限定社員等）」（30.8%）が他の業種に比べて多くなっています（回答数の多い業種について説明しています）。

	調査数	フルタイムで雇用する（正社員、継続雇用など）	短日数・短時間で雇用する（時間限定社員など）	代理など必要な一定期間だけ雇用する（期間限定社員等）	繁忙期・中期休業スタッフの代理など必要な一定期間だけ雇用する（期間限定社員等）	アドバイザーや技能指導員として非常勤で雇用する	60歳以上の個人と契約を結び業務を外注する（テレビワークなどを含む）	60歳以上の個人と契約を依頼する	シルバー人材センターに業務を依頼する	派遣社員として受け入れる	その他	自社の事業には、60歳以上の方の能力を活用できない	わからない	無回答
全 体	346	166	161	62	55	21	20	9	5	16	29	12		
	100.0	48.0	46.5	17.9	15.9	6.1	5.8	2.6	1.4	4.6	8.4	3.5		

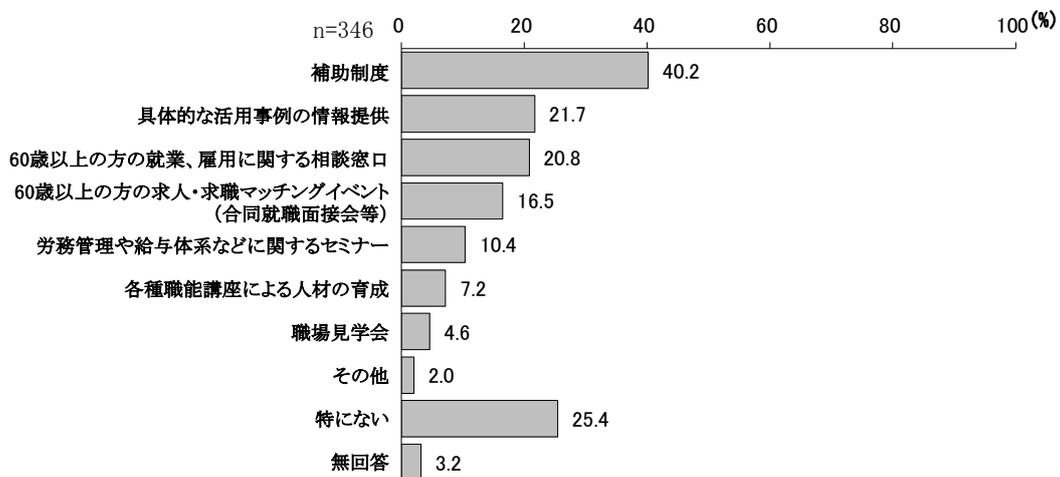
問2 主な業種

農業、林業、水産業	3	2	2	-	2	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	66.7	66.7	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	65	42	25	12	18	2	-	1	1	3	7	1
	100.0	64.6	38.5	18.5	27.7	3.1	-	1.5	1.5	4.6	10.8	1.5
製造業	28	13	8	6	3	1	2	2	1	1	3	2
	100.0	46.4	28.6	21.4	10.7	3.6	7.1	7.1	3.6	3.6	10.7	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	3	1	1	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	50.0	75.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業（情報サービス業、インターネット附属サービス業）	21	6	8	2	5	4	-	-	-	-	5	1
	100.0	28.6	38.1	9.5	23.8	19.0	-	-	-	-	23.8	4.8
運輸業、郵便業	21	14	11	4	-	-	1	-	-	1	-	-
	100.0	66.7	52.4	19.0	-	-	4.8	-	-	4.8	-	-
卸売業	33	18	12	6	6	1	4	-	1	4	-	1
	100.0	54.5	36.4	18.2	18.2	3.0	12.1	-	3.0	12.1	-	3.0
小売業	32	10	16	9	2	3	5	-	2	1	1	2
	100.0	31.3	50.0	28.1	6.3	9.4	15.6	-	6.3	3.1	3.1	6.3
金融業、保険業	8	6	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	12.5	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	7	3	2	-	1	1	-	1	-	-	3	-
	100.0	42.9	28.6	-	14.3	14.3	-	14.3	-	-	42.9	-
学術研究・専門・技術サービス業	16	6	9	1	4	2	-	-	-	1	3	-
	100.0	37.5	56.3	6.3	25.0	12.5	-	-	-	6.3	18.8	-
宿泊業、飲食サービス業	8	1	5	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	12.5	62.5	12.5	-	-	-	-	-	-	12.5	-
娯楽業、生活関連サービス業	6	1	4	2	1	1	2	1	-	-	1	-
	100.0	16.7	66.7	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	-	-	16.7	-
教育、学習支援業	5	4	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	100.0	80.0	40.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	20.0
医療	4	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉（介護などを含む）	36	15	31	2	4	1	4	2	-	1	1	2
	100.0	41.7	86.1	5.6	11.1	2.8	11.1	5.6	-	2.8	2.8	5.6
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	39	19	14	12	4	3	-	-	-	3	4	2
	100.0	48.7	35.9	30.8	10.3	7.7	-	-	-	7.7	10.3	5.1
その他	3	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-
無回答	5	2	3	2	1	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-

（5）60歳以上の方の雇用を促進するための仕組みでよいと思うこと【複数回答】

問16 貴事業所において、60歳以上の方の雇用を促進するためにどんな仕組みがあったらよいと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

○60歳以上の方の雇用を促進するための仕組みでよいと思うことは、「補助制度」（40.2%）が最も多く、次いで、「具体的な活用事例の情報提供」（21.7%）、「60歳以上の方の就業、雇用に関する相談窓口」（20.8%）、「60歳以上の方の求人・求職マッチングイベント（合同就職面接会等）」（16.5%）、「労務管理や給与体系などに関するセミナー」（10.4%）、「各種職能講座による人材の育成」（7.2%）、「職場見学会」（4.6%）となっています。なお、「特にない」は25.4%となっています。



第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○主な業種別にみると、建設業では「補助制度」（52.3%）、小売業では「労務管理や給与体系などに関するセミナー」（34.4%）、社会福祉（介護などを含む）では「60歳以上の方の求人・求職マッチングイベント（合同就職面接会等）」（38.9%）、「職場見学会」（22.2%）が他の業種に比べて多くなっています（回答数の多い業種について説明しています）。

	調査数	補助制度	具体的な活用事例の情報提供	60歳以上の相対窓口に 関する相対窓口の就業、雇用	60歳以上の求職者（合同就職面接会等）	労務管理や給与体系などに関するセミナー	各種職能講座による人材の育成	職場見学会	その他	特になし	無回答
全体	346 100.0	139 40.2	75 21.7	72 20.8	57 16.5	36 10.4	25 7.2	16 4.6	7 2.0	88 25.4	11 3.2

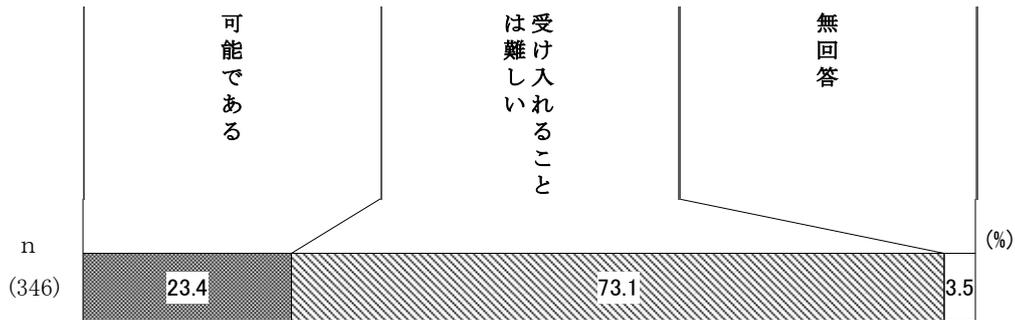
問2 主な業種

	調査数	補助制度	具体的な活用事例の情報提供	60歳以上の相対窓口に 関する相対窓口の就業、雇用	60歳以上の求職者（合同就職面接会等）	労務管理や給与体系などに関するセミナー	各種職能講座による人材の育成	職場見学会	その他	特になし	無回答
農業、林業、水産業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	65 100.0	34 52.3	18 27.7	15 23.1	12 18.5	7 10.8	5 7.7	-	1 1.5	15 23.1	-
製造業	28 100.0	10 35.7	6 21.4	10 35.7	2 7.1	2 7.1	2 7.1	1 3.6	1 3.6	8 28.6	1 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	2 50.0	-
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-
情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）	21 100.0	11 52.4	7 33.3	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8	-	-	6 28.6	-
運輸業、郵便業	21 100.0	7 33.3	4 19.0	2 9.5	2 9.5	-	2 9.5	-	-	9 42.9	1 4.8
卸売業	33 100.0	12 36.4	7 21.2	7 21.2	6 18.2	4 12.1	1 3.0	-	-	6 18.2	2 6.1
小売業	32 100.0	12 37.5	7 21.9	6 18.8	3 9.4	11 34.4	2 6.3	1 3.1	-	5 15.6	1 3.1
金融業、保険業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	-	4 50.0	-
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-	-	-	3 42.9	-
学術研究・専門・技術サービス業	16 100.0	7 43.8	2 12.5	2 12.5	4 25.0	2 12.5	1 6.3	-	2 12.5	6 37.5	-
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	-	3 37.5	1 12.5
娯楽業、生活関連サービス業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	-
教育、学習支援業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	-	1 20.0
医療	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-
社会福祉（介護などを含む）	36 100.0	17 47.2	9 25.0	12 33.3	14 38.9	3 8.3	4 11.1	8 22.2	-	7 19.4	1 2.8
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	39 100.0	13 33.3	6 15.4	5 12.8	9 23.1	4 10.3	3 7.7	2 5.1	2 5.1	10 25.6	1 2.6
その他	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0

（6）60歳以上の方を対象とした職場見学やインターンシップ受け入れの可否

問17 貴事業所では60歳以上の方を対象に、職場見学やインターンシップ（就労体験）を受け入れることは可能ですか。（あてはまるもの1つに○）

○60歳以上の方を対象とした職場見学やインターンシップ受け入れの可否は、「可能である」が23.4%、「受け入れることは難しい」が73.1%となっています。



第3章 高齢者雇用に関する実態・ニーズ調査（事業所）調査結果

○主な業種別にみると、社会福祉（介護などを含む）では「可能である」が66.7%と他の業種に比べて多くなっています（回答数の多い業種について説明しています）。

	調査数	可能である	受け入れることは難しい	無回答
上段：件数 下段：%				
全 体	346 100.0	81 23.4	253 73.1	12 3.5

問2 主な業種

農業、林業、水産業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -
鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -
建設業	65 100.0	12 18.5	51 78.5	2 3.1
製造業	28 100.0	5 17.9	22 78.6	1 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	- -	4 100.0	- -
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	21 100.0	3 14.3	18 85.7	- -
運輸業、郵便業	21 100.0	5 23.8	13 61.9	3 14.3
卸売業	33 100.0	4 12.1	28 84.8	1 3.0
小売業	32 100.0	7 21.9	24 75.0	1 3.1
金融業、保険業	8 100.0	- -	8 100.0	- -
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -
学術研究・専門・技術サービス業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	- -
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -
娯楽業、生活関連サービス業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
医療	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -
社会福祉（介護などを含む）	36 100.0	24 66.7	10 27.8	2 5.6
公務	- -	- -	- -	- -
サービス業 （他に分類されないもの）	39 100.0	9 23.1	30 76.9	- -
その他	3 100.0	- -	3 100.0	- -
無回答	5 100.0	- -	5 100.0	- -

6 自由意見

問18 最後に、60歳以上の方の雇用・就労についてご意見等がありましたら、ご自由にお書きください。

○アンケートの最後に、自由意見欄を設けたところ、46事業所から意見が寄せられました。意見内容を分類し、多い順に示した結果は下表のとおりです。

順位	意見の内容	意見数	比率(%)
1	求める人物像	20	43.5
2	採用が困難な理由	14	30.4
3	制度や法律の改正の要望	7	15.2
4	行政等に期待する支援策	5	10.9
	合 計	46	100.0

以下に主な意見を抜粋し、掲載しています。

(1) 求める人物像

- ・60歳以上の方のほうが若い世代よりも元気で仕事に対する意欲も強い感じがします。働くということに生きがいを感じたり、コミュニケーション等で生活に潤いを持てるので、仕事を続けたいという方にはバリバリ働いて頂けたらと思います。
- ・健康で体力に自信がある方なら、経験技術を生かして、私どもの職場では必要としている人材と考えています。
- ・弊社の業態であれば、年齢差のハンデが少なく、有給休暇取得促進のため、むしろ増員したいと考えております。
- ・介護職に必要なコミュニケーション能力があり、体力があり、知識意欲がある方を望んでいる。経験があると、マイナス部分もあったりするが、人柄が大事となる。60歳になると、雇用金額が減ることが問題としている。

（2）採用が困難な理由

- 定年が近いためにとりあえず職に就いておこうという気持ちが強い人が多く意欲的ではない。向上心がない。労力を要する仕事（力を使う、足腰に負担がかかるなど）には就きたくないなど採用後に訴えるため、採用する側は、採用しづらい（リスク多）。
- 現状では60歳で外部から雇用したとしても基本的に5年までとなるため、新規に正社員での採用は難しい。建設業の場合は現場近隣の方を期間限定社員として採用することがあり得るが、経験豊富であればあるほど希望給与が高くなりがちのため、企業側も敬遠してしまう。
- 警備員の仕事は定年後にはじめて携わる人が多く、仕事の内容を習得するのが難しい。体力や注意力が要求される仕事でもあるので会社としては雇用も考えてはいるが実際難しいこともある。ただ仕事の的には、少子化の問題もあるので、応募があれば積極的に雇用したい。

（3）制度や法律の改正の要望

- 60歳以上の方を人材としてとらえ、今後も活躍の場を提供し続けていきたい。一方で、60歳定年後の継続雇用制度は、見直しが必要と考える。
- 60歳以上の方は、体力的にも疲れやすかったりするので、60歳以上の方の働き方制度のようなものがあると良いのではないかと思う。

（4）行政等に期待する支援策

- 60歳以上の方の転職はお互いに生活環境や前職の待遇などキメの細かい情報が欲しい。新しい職場での環境に馴染む心構え、前職や昔のことを断ち切って、新たな気持ちで前向きに出来るかが重要です。
- 営業所であるため本社意向に左右されるケースが多い。裁量範囲が限られており、採用したくても出来ないこともある。情報が欲しい。どういう人材がいるか。採用形態はどうか。
- 人材不足の中では60歳以上の元気な高齢者を積極的に採用していきたい。希望者や迷っている人などの掘り起こしのための発信やアプローチをお願いしたいと思います。